

Society 5.0 の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点

① 計画の概要

Society5.0 のめざす「人間中心の社会」の実現に、人々の生活の質を支える実践・営みであるケアの変革が不可欠である。先端科学によるサイバー空間の進展、経済発展が加速する一方で、多死・人口減社会、自治体消滅の危機、大規模災害が予測され、家族が中心に担ってきたケアは変革を強いられている。人口減や災害があってもなお、全ての世代が生きがいを持ちよりよい生活を実現し、生涯にわたる健康寿命を延ばすためには、専門分野、専門家/非専門家の区別を越えて、また、多様性を受容し、社会がケア共同体として顕在的・潜在的な力をもつ必要があり、そのためのケア・イノベーションが求められている。ケア共同体は、実態のある空間に限定されない。サイバー空間における新たなコミュニティの力を支援するサイバーフィジカル環境を見据えた「人間中心の社会」のケアニーズに対する基盤形成が求められる。

本計画では、「人間中心の社会」の核となるケア・イノベーションの創出に向けて、4つの研究プロジェクト、1) 先進ケアモデルの大容量データ集積・統合、2) ケアの本質の探究と理論化、3) ケア実践開発、4) ケア・イノベーションの生涯教育モデル開発、を柱とする研究基盤ネットワーク拠点を構築する。本拠点では、プロジェクトを有機的に発展させ、全世代・コミュニティ（サイバー環境含む）が、生きがいを持って、より良い生活を実現し、多様なネットワークのもと健康寿命を延ばす相互支援社会（ケア共同社会）構想を提案する。

本拠点では、看護学、介護・社会福祉学、公衆衛生学、スポーツ科学、家政学、医学、哲学、理工学、情報学、経済学等、分野横断的に研究・実践開発を進めるためにネットワーク化するとともに、先端的なケアシステムと互恵的な価値や社会基盤を醸成する理論を融合したケア実践開発を推進するためのケア・イノベーション・プラットフォームを形成し、社会実装を試みる。

② 学術的な意義

本拠点では、多様な共同活動がケア社会を作ると考えるケアのパラダイムチェンジをめざす。専門家主導あるいは家族に閉じ込められたケアではなく、多様な価値観を持った人々が、当事者として健康にかかわる活動を作り上げ、その中で、多様な役割をもって協働して「ケア」を実現させる「ケア共同社会」の構想を提案する。そのための先端的なケアシステムと互恵的な価値や社会基盤を醸成する理論を融合したケア実践開発をめざす。

先進ケアモデルはケア現場の実践知として蓄積されている。しかし、これらは経験則、特別なケースとして取り扱われ、共有や一般化が難しい。人とAIの協働に資する高度に洗練されたヒューマン・インタラクションケア技術開発により、個に対応する認知症ケアなどを多様な施設やコミュニティで実施することを可能にし、ひいては医療費や介護費などのコスト削減、効果的な人材の配置へと繋げることができる。大災害によって生じる、複雑なコミュニティ再生の実態は、多次元に織りなされる生態系データと個人々のリアルなケア体験データを統合的に把握する必要がある。AIを活用することにより、コミュニティにおける助け合いや知識・情報ネットワークの解明、ケアの持続可能性の要件などの分析が可能となる。共同や連携によるケア共同社会の構築プロセスが解明できれば、災害やグローバル化の課題に対応した先見的なコミュニティケアが創生できる。

ケアの理論化やケアの生涯教育モデル開発は、「ケア共同社会」へのパラダイムチェンジを引き起こす。例えば、近未来の人口減社会では、コミュニティにおける認知症ケアは、当事者を主体に、知恵、人、資源が循環するサステナブルディベロップメントによる力動的なケアモデルとして展開される。理論に基づくケア実践開発により、ケアに内包される価値観や役割、ケアに関わる学問や専門性、人々の生き方、社会のあり方の抜本的な変換が実現できる。

③ 国内外の動向と当該研究計画の位置づけ

ケア研究は多分野で行われている。日本看護系学会協議会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会（全公連）、生活科学系コンソーシアム、福祉学系学会などの加盟学術団体において学問分野を基盤としたケア研究が進展している。大学・研究組織では、ケア・イノベーションを推進する研究が進められ、「グローバル・ナースング・リサーチセンター（東京大学大学院）」、大阪市立大学都市防災教育研究センター、などが設置されている。しかし、ケア研究は学問分野における発展にとどまっている。本拠点では、「ケア共同社会」の実現という理念のもと、文理融合により、先端的なケアシステムと互恵的な価値や社会基盤を醸

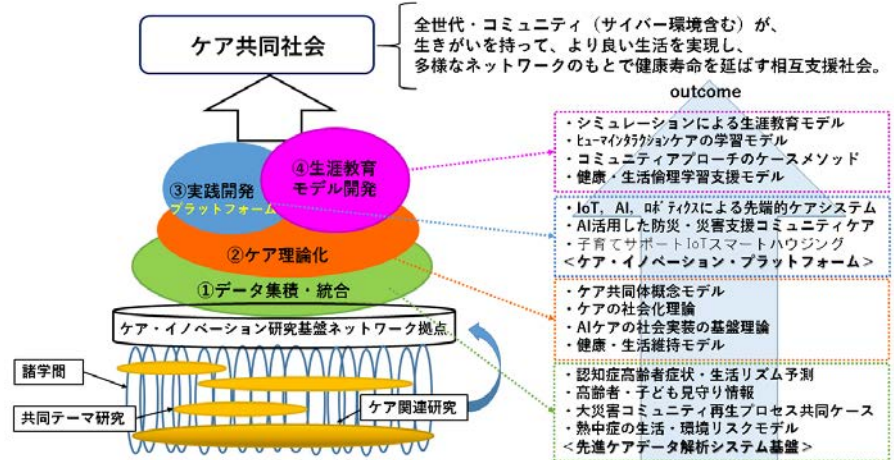


図1. ケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点とアウトカム

成する理論を融合したケア実践開発を推進するためのケア・イノベーション・プラットフォームを形成し、社会実装を試みる。海外では政策としてケア共同社会の実装が試みられている。多職種と当事者の協働によるユマニチュードケア（仏）、オランダの在宅看護・介護組織（ビュートゾルフ）等、先進的なモデルがある。しかし、先進的なモデルを集積し、ケア・イノベーション・プラットフォームを形成し社会実装する大規模な研究基盤ネットワーク拠点はみられない。

④ 実施機関と実施体制

日本学術会議第二部健康・生活科学委員会を基軸に、分科会および日本看護系学会協議会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会（全公連）、生活科学系コンソーシアムなどの加盟学術団体との連携により、ケア・イノベーションのための研究基盤ネットワーク拠点を形成する。そのために、慶應義塾大学 Keio Global Research Institute (KGRI) に、IBM との協働により、先進ケアデータ解析システム基盤およびケア・イノベーション・プラットフォームを設置し、研究基盤ネットワーク拠点構築のための中核として整備体制を確立する。ケア・イノベーション・プラットフォームでは、同大学環境情報学部や理工学部との連携・協働によりケアデータ・技術と先端情報学やロボット工学の融合を図る。健康・生活科学委員会に係る加盟学術団体、関連研究センターと連携・協働し、ケアデータ構造化および解析支援プロジェクト部門、ケア理論開発プロジェクト部門、ケア実践開発部門ならびに生涯教育モデル開発プロジェクト部門を立ち上げ、データ集積・解析、ケアの理論化、ケア実践開発、教育プログラム・シミュレーション等の開発をすすめる。慶應義塾大学 KGRI にイノベーション推進本部を置き、各プロジェクトとプロジェクトサポートチームをネットワーク化する。本拠点の改善・発展に向け、各プロジェクトリーダーおよび国内外のプロジェクトアドバイザー、公募による市民アドバイザーによる評価委員会を組織し、定期的に評価を行う。評価結果に基づき各プロジェクトの計画・実施ならびにプロジェクト間の連携・協働の改善を実施する。

⑤ 所要経費

本計画は、研究継続期間は10年とし、総額50億円の所要経費を想定する。

1. データ解析システム基盤とケア・イノベーション・プラットフォームの構築（総額20億円） 2. ケアの本質の探究と理論化のための研究体制の充実と運営（総額4億円） 3. 生涯教育モデル開発（総額5億円） 4. ケア実践開発（総額21億円）

⑥ 年次計画

2020～2022年度

- 1) 研究基盤ネットワーク拠点形成に向けて中核拠点の整備体制を確立する。慶應義塾大学 KGRI において先進ケアモデルの大容量データ集積・統合のために、ケアデータベースプロジェクト、ケアデータ構造化および解析支援プロジェクト部門を設置し、IBM との協働により「データ解析システム基盤」を構築する。共同研究の公募を開始し、データ集積・統合事業を順次推進する。
- 2) 関連学協会、関連研究センターと連携・協働し、ケア理論開発プロジェクト部門、生涯教育モデル開発プロジェクト部門ならびにケア実践開発部門を立ち上げ、ケアの理論化とともに教育プログラム、シミュレーション等の開発、ケア実践開発を進める。
- 3) 各プロジェクトは、連携・協働しつつ海外ネットワークの強化充実を図る。

2023～2027年度

- 1) 各プロジェクトリーダーおよび国内外のプロジェクトアドバイザー、公募による市民アドバイザーによる評価委員会を組織し、中間評価を行う。評価結果に基づき各プロジェクトの計画・実施ならびにプロジェクト間の連携・協働の改善を実施する。
- 2) 各プロジェクトについて「データ解析システム基盤」へのデータの集積と統合の試行を進める。
- 3) プラットフォームへの理論の還元、活用方法の提案を行う。生成した理論に基づくケア実践モデル開発と評価、生涯教育モデルの開発と評価を継続実施する。
- 4) 定期的に合同プロジェクト戦略会議や国際シンポジウムの開催により、学問分野が有機的に連携・協働すべき強化領域を定め、優先度を高めてケア実践開発を進める。

2028～2029年度

- 1) 生成した理論に基づくケア実践モデルおよび生涯教育モデルのプロセスならびにアウトカムデータの解析結果に基づき、合同プロジェクト戦略会議や国際シンポジウムを活用し、「ケア共同社会」構想を提案する。次のフェーズの課題と提案を行う。

⑦ 社会的価値

本計画は、人々の生活の質を支える実践・営みであるケアの変革により、すべての世代が生きがいを持ってよりよい生活を実現し、健康寿命の延伸を目的とする。この達成のために構築される拠点は、次の点において社会的価値を持つ。1) 先進ケアモデルのデータや実績の集積・統合と 3) ケア実践開発は、多様な立場や状況にある人々が参照できるケアモデルとなり、常時および非常時、いかなる地域・国においても対応できる、人々や地域自体のケア潜在力を高める。ケアという数量化が難しい実践を継続的に集積・統合する方法の開発は、他の社会実践にも応用できる社会的資源となる。これらを活用した 2) ケアの理論化は、健康生活の多様化・多次元化を反映した「ケア共同社会」の新たな概念とパラダイムを提案し、ケアの社会化の実現とケアに関わる学問や人々の生き方、社会のあり方を抜本的に変革する。4) 「ケア共同社会」を実現するケア・イノベーションの生涯教育モデル開発は、この変換を牽引し支える人材を輩出するとともに、すべての人々に有用な生涯教育モデルを提供しうる。これらにより、本プランは Society5.0 がめざす「人間中心の社会」の実現に貢献する。

⑧ 本計画に関する連絡先

小松 浩子（慶應義塾大学・看護医療学部）